

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名		海外子女教育活動の助成		担当部局庁		初等中等教育局		作成責任者								
事業開始・終了(予定)年度		昭和42年度		担当課室		国際教育課		国際教育課長 中井 一浩								
会計区分		一般会計		施策名		Ⅱ-8 教育機会の確保のための特別な支援づくり										
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等		教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定)										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		憲法第26条の定める教育の機会均等確保の精神及び教育基本法第5条第4項の義務教育無償の精神に沿って、日本人学校等の在外教育施設に対しても教育環境の整備などの必要な教育支援を行う														
事業概要 (5行程度以内。別添可)		日本人学校・補習授業校・私立在外教育施設における教育指導の充実に資するため、国内の小学校及び中学校に準じ、一般教材、理科教材、教育用コンピューター及び学校図書館図書等の整備を行う。 海外に在留する日本人の義務教育段階相当年齢の子どものうち日本人学校、補習授業校のいずれにも通学していない者を対象に、帰国後の学校教育への適応等に備え、基礎学力の維持向上を図るための通信教育を実施。 日本人学校等への支援と同じく、私立在外教育施設へ教員を派遣する事業に対し、国内の義務教育と同等の教育が受けられるよう支援を行う。														
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施		<input type="checkbox"/> 業務委託等		<input checked="" type="checkbox"/> 補助		<input type="checkbox"/> 貸付		<input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算		201		183		160.5		151		136			
			補正予算		0		0		0		0					
			繰越し等		0		0		0		0					
		計		201		183		160.5		151		136				
		執行額		201		183		160.5								
執行率(%)		100%		100%		100%										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位		20年度		21年度		22年度		目標値 (24年度)	
		補助申請件数に対する補助件数の割合(%)			成果実績		%		100%		100%		100%		100%	
					達成度		%		100%		100%		100%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位		20年度		21年度		22年度		23年度活動見込	
		補助件数			活動実績 (当初見込み)		件		2		2		2		-	
									(2)		(2)		(2)			
単位当たりコスト		80,235,500(円/件)			算出根拠		単位当たりコスト=補助額/補助件数									
平成23・24年度予算内訳		費目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由								
		教職員研修費		4.9百万円		4.9百万円										
		国際文化交流促進費補助金		145.9百万円		131.1百万円										
		計		150.8百万円		135.9百万円										

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算の範囲内で、補助内容を有効かつ効率的なものにできないかを補助対象団体とともに検討しつつ実施する。また、今後も、可能な範囲で、事業の進捗状況や、実施内容を把握するため、実地調査等を行うこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、日本人学校・補修授業校・私立在外教育施設における教育指導の充実に資するため、国内の小学校及び中学校に準じ、一般教材、理科教材、教育用コンピュータ及び学校図書館図書などの整備等を行う事業であり、長期継続事業及び予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、昭和42年度から行われている長期継続事業であるが、国内と同様に海外の日本人学校等においても教育の機会均等の確保を図る観点から効率的な事業の実施を行いつつ、今後も、引き続き実施すべき必要な事業である。しかしながら、これまでの事業の成果の検証を行い、事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト削減等に努めるべきである。また、特定の公益法人に支出補助金であり、法人固有の業務との区別が不明瞭とならないよう、補助対象業務の一層の透明化を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成24年度概算要求においては、補助対象となる教材単価等の見直し等により、平成23年度予算に対し、概算要求では▲14.858百万円を反映した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省

国際文化交流促進費補助金: 160.5百万円

日本人学校等の在外教育施設に対して教育環境の整備などの必要な教育支援を行うことを目的に、当補助金交付要綱に則り、補助金対象団体からの申請書を受け、選定・審査し、補助金を交付し、事業を実施。

【補助】

A. 海外子女教育振興事業補助
115.5百万円
財団法人海外子女教育振興財団

日本人学校等へ教材、教育用コンピューター、図書等の整備、および通信教育教材を作成し受講生からの提出された解答用紙の添削指導等を実施。

【補助】

B. 私立在外教育施設教員派遣事業補助
45.0百万円
学校法人西大和学園

学校法人所管の在外教育施設へ教員派遣を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.財団法人海外子女教育振興財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	一般教材・理科教材・教育用PC・図書 の購入に係る経費	70.0			
通信運搬費	教材等の輸送に係る経費	24.0			
印刷費等	通信教材の印刷・作成に係る経費	6.3			
謝金	通信教材の原稿作成に係る経費	0.8			
事務・管理費	補助事業の事務・管理に係る経費	14.4			
計		115.5	計		0
B.学校法人西大和学園			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	派遣教員給与	44.5			
旅費	派遣教員赴任・帰国旅費	0.5			
計		45.0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 海外子女教育振興事業補助

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人海外子女教育振興財団	日本人学校等へ教材、教育用コンピューター、図書等の整備、および通信教育教材を作成し受講生からの提出された解答用紙の添削指導等を実施。	115.5	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 本件は補助事業である

B. 私立在外教育施設教員派遣事業補助

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人西大和学園	学校法人所管の在外教育施設へ教員派遣を実施。	45.0	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 本件は補助事業である